

GS 日本株・プラス

通貨分散コース

第202期末(2023年5月10日)		第197期～第202期	
基準価額	9,379円	騰落率	8.47%
純資産総額	2,422百万円	分配金合計	60円

米ドルコース

第37期末(2023年5月10日)		第36期～第37期	
基準価額	10,876円	騰落率	3.29%
純資産総額	1,114百万円	分配金合計	450円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(通貨分散コースは毎月10日、米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

＜通貨分散コース／米ドルコース＞
追加型投信／国内／株式

通貨分散コース

第197期(決算日2022年12月12日)
第198期(決算日2023年1月10日)
第199期(決算日2023年2月10日)
第200期(決算日2023年3月10日)
第201期(決算日2023年4月10日)
第202期(決算日2023年5月10日)

米ドルコース

第36期(決算日2023年2月10日)
第37期(決算日2023年5月10日)

作成対象期間:2022年11月11日～2023年5月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本株・プラス(通貨分散コース)／(米ドルコース)」は、このたび、通貨分散コースにつきましては、第197期～第202期の決算、米ドルコースにつきましては、第36期～第37期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)をめざす一方、通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

GS 日本株・プラス（通貨分散コース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税引前	期騰	参考指数	期騰	株式組入 比率	純資 産額
			分配金	落率		落率		
		円	円	%		%	%	百万円
①	173期 (2020年12月10日)	6,232	10	5.0	12,115	4.4	91.2	2,482
	174期 (2021年1月12日)	6,642	10	6.7	12,672	4.6	90.4	2,577
	175期 (2021年2月10日)	6,937	10	4.6	13,169	3.9	90.2	2,621
	176期 (2021年3月10日)	7,174	10	3.6	13,094	△0.6	89.3	2,653
	177期 (2021年4月12日)	7,449	10	4.0	13,332	1.8	87.9	2,655
	178期 (2021年5月10日)	7,553	10	1.5	13,316	△0.1	85.3	2,649
②	179期 (2021年6月10日)	7,552	10	0.1	13,346	0.2	90.1	2,587
	180期 (2021年7月12日)	7,343	10	△2.6	13,323	△0.2	91.6	2,489
	181期 (2021年8月10日)	7,276	10	△0.8	13,207	△0.9	89.6	2,454
	182期 (2021年9月10日)	7,792	10	7.2	14,266	8.0	89.1	2,595
	183期 (2021年10月11日)	7,527	10	△3.3	13,618	△4.5	86.7	2,421
	184期 (2021年11月10日)	7,568	10	0.7	13,696	0.6	84.2	2,387
③	185期 (2021年12月10日)	7,291	10	△3.5	13,474	△1.6	87.6	2,264
	186期 (2022年1月11日)	7,641	10	4.9	13,551	0.6	86.7	2,363
	187期 (2022年2月10日)	7,644	10	0.2	13,386	△1.2	87.7	2,346
	188期 (2022年3月10日)	7,196	10	△5.7	12,482	△6.8	88.6	2,190
	189期 (2022年4月11日)	7,908	10	10.0	12,889	3.3	87.8	2,338
	190期 (2022年5月10日)	7,899	10	0.0	12,703	△1.4	87.4	2,279
④	191期 (2022年6月10日)	8,602	10	9.0	13,253	4.3	86.4	2,456
	192期 (2022年7月11日)	8,271	10	△3.7	13,059	△1.5	87.9	2,334
	193期 (2022年8月10日)	8,332	10	0.9	13,189	1.0	87.9	2,333
	194期 (2022年9月12日)	8,912	10	7.1	13,506	2.4	87.3	2,461
	195期 (2022年10月11日)	8,239	10	△7.4	12,763	△5.5	88.1	2,259
	196期 (2022年11月10日)	8,707	10	5.8	13,209	3.5	84.9	2,363
⑤	197期 (2022年12月12日)	8,562	10	△1.6	13,350	1.1	88.3	2,309
	198期 (2023年1月10日)	7,981	10	△6.7	12,829	△3.9	88.5	2,149
	199期 (2023年2月10日)	8,412	10	5.5	13,552	5.6	88.5	2,248
	200期 (2023年3月10日)	8,825	10	5.0	13,857	2.2	89.1	2,338
	201期 (2023年4月10日)	8,602	10	△2.4	13,641	△1.6	89.0	2,258
	202期 (2023年5月10日)	9,379	10	9.1	14,396	5.5	82.8	2,422

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数 (TOPIX (東証株価指数) (配当込み) 、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入率	
			騰落率		騰落率	比	率
第197期	(期首) 2022年11月10日	円 8,707	% —	13,209	% —	84.9	%
	11月末	8,737	0.3	13,543	2.5	89.2	
	(期末) 2022年12月12日	8,572	△1.6	13,350	1.1	88.3	
第198期	(期首) 2022年12月12日	8,562	—	13,350	—	88.3	
	12月末	8,060	△5.9	12,903	△3.4	91.2	
	(期末) 2023年1月10日	7,991	△6.7	12,829	△3.9	88.5	
第199期	(期首) 2023年1月10日	7,981	—	12,829	—	88.5	
	1月末	8,362	4.8	13,473	5.0	87.9	
	(期末) 2023年2月10日	8,422	5.5	13,552	5.6	88.5	
第200期	(期首) 2023年2月10日	8,412	—	13,552	—	88.5	
	2月末	8,724	3.7	13,595	0.3	87.1	
	(期末) 2023年3月10日	8,835	5.0	13,857	2.2	89.1	
第201期	(期首) 2023年3月10日	8,825	—	13,857	—	89.1	
	3月末	8,800	△0.3	13,827	△0.2	88.0	
	(期末) 2023年4月10日	8,612	△2.4	13,641	△1.6	89.0	
第202期	(期首) 2023年4月10日	8,602	—	13,641	—	89.0	
	4月末	9,087	5.6	14,200	4.1	86.9	
	(期末) 2023年5月10日	9,389	9.1	14,396	5.5	82.8	

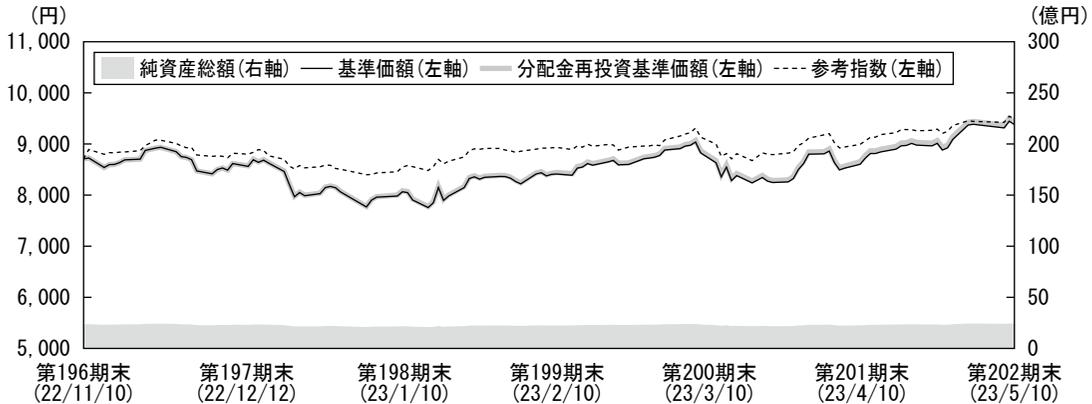
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数（TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））は、2006年6月14日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年11月11日～2023年5月10日）



第197期首：8,707円

第202期末：9,379円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：+8.47%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の8,707円から672円上昇し、期末には9,379円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**<日本株式市場>**

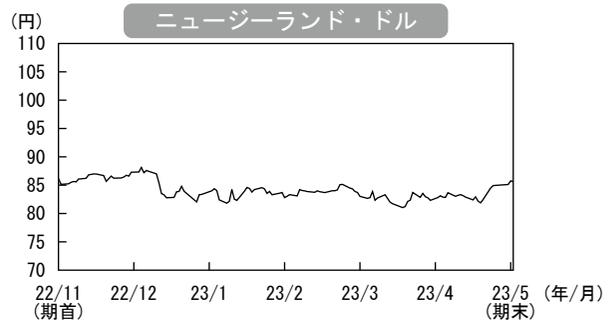
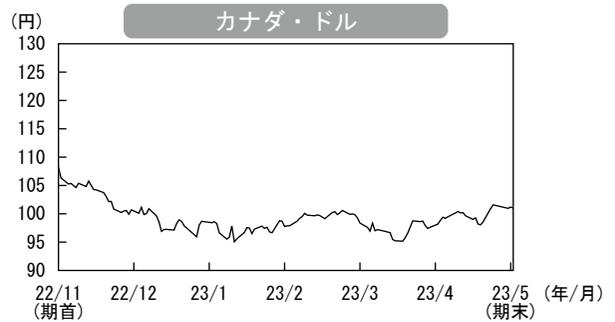
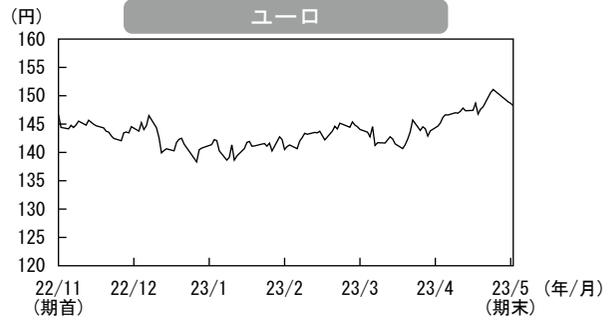
当期の日本株式市場は上昇しました。

10月の米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の上げ幅を縮小させるとの観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。12月上旬になると、ISM（全米供給管理協会）の非製造業総合景況感指数が市場予想に反して上昇したことから、FRBが金融引き締めを継続すると観測が広がり、またパウエル議長も改めて深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから、日本株式市場も下落しました。さらに12月20日の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大する想定外な金融緩和政策の修正を決定したことにより、国内金利の上昇に対する警戒感から円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年になると、日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したことにより、日本株式市場は上昇しました。さらに、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待や米ハイテク株が大きく上昇したことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。2月には次期日銀総裁に植田氏を起用する人事が国会に提出されると金融緩和的な政策の継続が期待され、日本株式市場は小幅に上昇しました。3月中旬には、米地銀の経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、世界株式市場では急速にリスクオフの姿勢が強まり日本株式市場も下落したものの、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し、月末にかけて株式市場は反転上昇しました。4月には植田日銀新総裁の就任会見によりイーールド・カーブ・コントロール（長短金利操作）政策の早期修正期待が後退したことも追い風となり、結果日本株式市場は前期を上回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、カナダ・ドルや豪ドル、ニュージーランド・ドルなどを中心に主要通貨が円に対して概ね下落しました。一方、ユーロや英ポンドは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

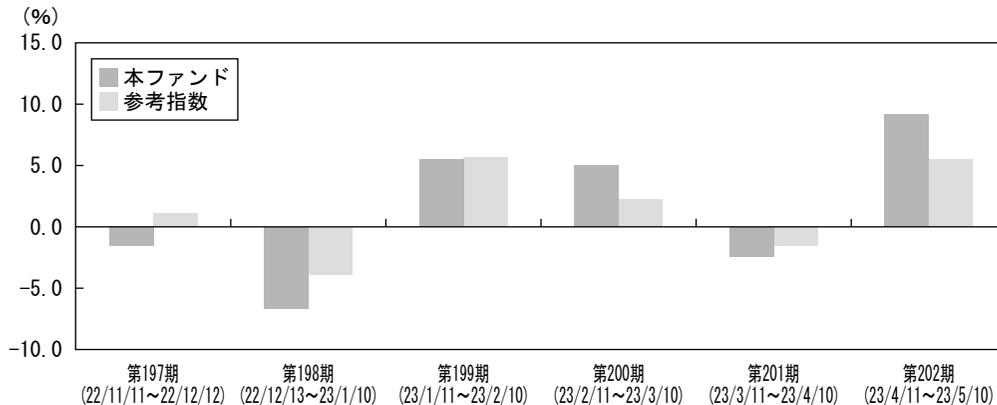
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+8.47%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+8.98%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万円当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第197期から第202期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■本ファンドのデータ

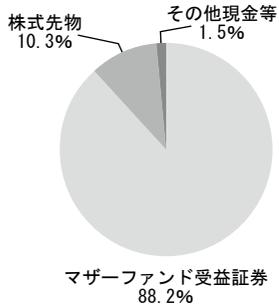
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月10日現在）

○組入れファンド

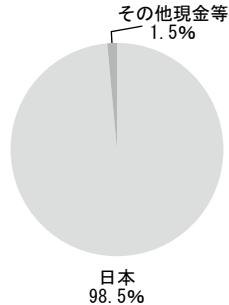
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本計量株式マザーファンド	88.2%

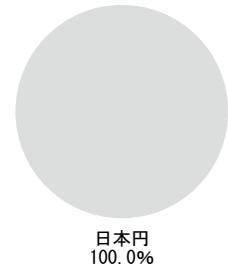
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



*上記以外に複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、それぞれの比率は、カナダ・ドルが16.2%、ニュージーランド・ドルが16.2%、豪ドルが16.2%、英ポンドが16.1%、米ドルが16.1%、ユーロが15.9%です。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

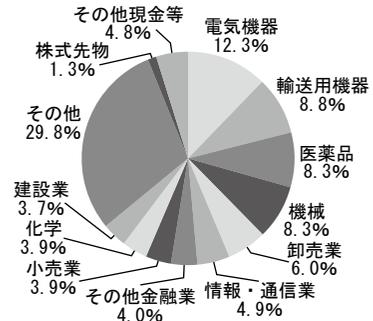
日本計量株式マザーファンド（2023年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

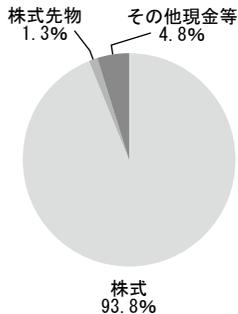
（組入銘柄数：163銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	2.0%
5	アステラス製薬	医薬品	プライム市場	1.9%
6	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.9%
7	富士通	電気機器	プライム市場	1.8%
8	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	1.8%
9	三菱電機	電気機器	プライム市場	1.7%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.7%

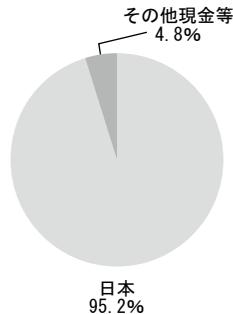
○業種別配分



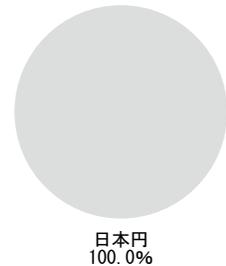
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第197期～第202期		項目の概要
	2022年11月11日～2023年5月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	71円 (32)	0.818% (0.376)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(35)	(0.409)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.034 (0.033)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.025 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に必要なその他の諸費用
(その他)	(2)	(0.020)	
合計	76	0.877	

期中の平均基準価額は8,628円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

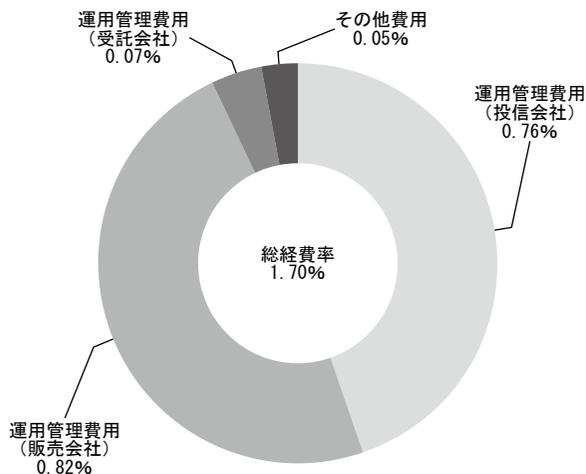
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決算期			第 197 期 ~		第 202 期	
			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 474	百万円 496	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期			第 197 期 ~		第 202 期	
			設 定		解 約	
			口 数	金 額	口 数	金 額
	日本計量株式マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 57,690	千円 160,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 197 期 ~ 第 202 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,474,098千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,526,007千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.95	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			第 202 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 250	百万円 -	

(注) 一印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 196 期 末	第 202 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 756,327	千口 698,637	千円 2,136,014

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第 202 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 2,136,014	% 87.9
コール・ローン等、その他	294,654	12.1
投資信託財産総額	2,430,668	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 197 期 末	第 198 期 末	第 199 期 末	第 200 期 末	第 201 期 末	第 202 期 末
	2022年12月12日	2023年1月10日	2023年2月10日	2023年3月10日	2023年4月10日	2023年5月10日
(A) 資 産	4,610,048,851円	4,278,214,463円	4,436,676,722円	4,675,540,846円	4,461,170,411円	4,771,456,609円
コール・ローン等	243,717,253	211,663,289	214,700,951	205,137,446	214,412,365	192,575,808
日本計量株式マザーファンド(評価額)	2,074,036,536	1,915,209,192	2,023,443,029	2,110,058,732	2,063,815,968	2,136,014,943
未 収 入 金	2,281,939,600	2,132,486,520	2,191,877,280	2,341,997,150	2,167,394,560	2,438,718,340
差入委託証拠金	10,355,462	18,855,462	6,655,462	18,347,518	15,547,518	4,147,518
(B) 負 債	2,301,006,933	2,128,350,621	2,187,838,003	2,337,119,184	2,202,213,930	2,349,276,171
未 払 金	2,294,780,490	2,122,254,880	2,181,995,950	2,319,928,520	2,190,491,910	2,342,275,150
未払収益分配金	2,696,744	2,693,691	2,673,475	2,649,860	2,626,084	2,582,479
未払解約金	29,646	421,942	570	11,522,894	5,862,598	1,121,813
未払信託報酬	3,396,589	2,892,029	3,074,380	2,928,772	3,137,901	3,199,394
未 払 利 息	672	556	588	505	472	511
その他未払費用	102,792	87,523	93,040	88,633	94,965	96,824
(C) 純資産総額(A-B)	2,309,041,918	2,149,863,842	2,248,838,719	2,338,421,662	2,258,956,481	2,422,180,438
元 本	2,696,744,540	2,693,691,709	2,673,475,151	2,649,860,401	2,626,084,692	2,582,479,902
次期繰越損益金	△ 387,702,622	△ 543,827,867	△ 424,636,432	△ 311,438,739	△ 367,128,211	△ 160,299,464
(D) 受益権総口数	2,696,744,540口	2,693,691,709口	2,673,475,151口	2,649,860,401口	2,626,084,692口	2,582,479,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,562円	7,981円	8,412円	8,825円	8,602円	9,379円

(注) 当作成期首元本額は2,714,761,218円、当作成期間（第197期～第202期）中において、追加設定元本額は32,094,462円、同解約元本額は164,375,778円です。

■損益の状況

項 目	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期	第 201 期	第 202 期
	自 2022年11月11日 至 2022年12月12日	自 2022年12月13日 至 2023年 1月10日	自 2023年 1月11日 至 2023年 2月10日	自 2023年 2月11日 至 2023年 3月10日	自 2023年 3月11日 至 2023年 4月10日	自 2023年 4月11日 至 2023年 5月10日
(A) 配 当 等 収 益	△ 20,962円	△ 16,458円	△ 15,924円	△ 13,908円	△ 14,601円	△ 14,014円
受 取 利 息	—	—	337	—	194	—
支 払 利 息	△ 20,962	△ 16,458	△ 16,261	△ 13,908	△ 14,795	△ 14,014
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 35,365,115	△ 142,033,732	108,285,999	110,145,957	△ 49,162,104	193,463,152
売 買 益	30,065,346	11,178,482	123,509,674	129,442,272	33,781,098	210,153,266
売 買 損	△ 65,430,461	△ 153,212,214	△ 15,223,675	△ 19,296,315	△ 82,943,202	△ 16,690,114
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,567,603	△ 8,624,293	12,647,793	4,917,440	△ 3,221,461	13,032,467
取 引 益	2,616,354	18,320	12,720,000	5,819,184	79,807	13,200,000
取 引 損	△ 48,751	△ 8,642,613	△ 72,207	△ 901,744	△ 3,301,268	△ 167,533
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,499,381	△ 2,979,552	△ 3,167,420	△ 3,017,405	△ 3,232,866	△ 3,296,218
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 36,317,855	△ 153,654,035	117,750,448	112,032,084	△ 55,631,032	203,185,387
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	615,533,902	573,876,797	413,843,521	523,715,217	625,261,271	556,904,920
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 964,221,925	△ 961,356,938	△ 953,556,926	△ 944,536,180	△ 934,132,366	△ 917,807,292
(配 当 等 相 当 額)	(463,841,393)	(465,667,409)	(463,083,433)	(459,666,784)	(457,790,609)	(451,085,003)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,428,063,318)	(△1,427,024,347)	(△1,416,640,359)	(△1,404,202,964)	(△1,391,922,975)	(△1,368,892,295)
(H) 計 (E + F + G)	△ 385,005,878	△ 541,134,176	△ 421,962,957	△ 308,788,879	△ 364,502,127	△ 157,716,985
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,696,744	△ 2,693,691	△ 2,673,475	△ 2,649,860	△ 2,626,084	△ 2,582,479
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 387,702,622	△ 543,827,867	△ 424,636,432	△ 311,438,739	△ 367,128,211	△ 160,299,464
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 964,221,925	△ 961,356,938	△ 953,556,926	△ 944,536,180	△ 934,132,366	△ 917,807,292
(配 当 等 相 当 額)	(463,843,917)	(465,684,145)	(463,083,631)	(459,667,821)	(457,872,833)	(451,085,470)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,428,065,842)	(△1,427,041,083)	(△1,416,640,557)	(△1,404,204,001)	(△1,392,005,199)	(△1,368,892,762)
分 配 準 備 積 立 金	680,474,937	676,607,165	668,078,517	659,913,645	675,324,270	757,507,828
繰 越 損 益 金	△ 103,955,634	△ 259,078,094	△ 139,158,023	△ 26,816,204	△ 108,320,115	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

GS 日本株・プラス（米ドルコース）（以下、「本ファンド」といいます。）

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式組入 比率	純資 産額
		円	円	%		%	%	百万円
①	28期 (2021年2月10日)	10,221	0	13.1	15,268	13.5	89.6	1,486
	29期 (2021年5月10日)	10,658	340	7.6	15,438	1.1	85.9	1,374
②	30期 (2021年8月10日)	10,346	290	△ 0.2	15,311	△ 0.8	88.3	1,252
	31期 (2021年11月10日)	10,356	440	4.3	15,878	3.7	86.6	1,188
③	32期 (2022年2月10日)	10,600	150	3.8	15,520	△ 2.3	88.4	1,194
	33期 (2022年5月10日)	10,902	640	8.9	14,727	△ 5.1	85.4	1,041
④	34期 (2022年8月10日)	10,847	770	6.6	15,291	3.8	88.9	1,060
	35期 (2022年11月10日)	10,965	940	9.8	15,314	0.2	85.8	1,131
⑤	36期 (2023年2月10日)	10,196	0	△ 7.0	15,712	2.6	85.0	1,033
	37期 (2023年5月10日)	10,876	450	11.1	16,690	6.2	84.7	1,114

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数 (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入 比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第36期	(期首) 2022年11月10日	円	%			%
		10,965	—	15,314	—	85.8
	11月末	10,725	△ 2.2	15,701	2.5	87.9
	12月末	9,800	△ 10.6	14,959	△ 2.3	89.8
	2023年1月末	10,009	△ 8.7	15,620	2.0	87.6
(期末) 2023年2月10日	10,196	△ 7.0	15,712	2.6	85.0	
第37期	(期首) 2023年2月10日	10,196	—	15,712	—	85.0
	2月末	10,716	5.1	15,762	0.3	84.2
	3月末	10,683	4.8	16,030	2.0	89.7
	4月末	11,080	8.7	16,463	4.8	87.9
	(期末) 2023年5月10日	11,326	11.1	16,690	6.2	84.7

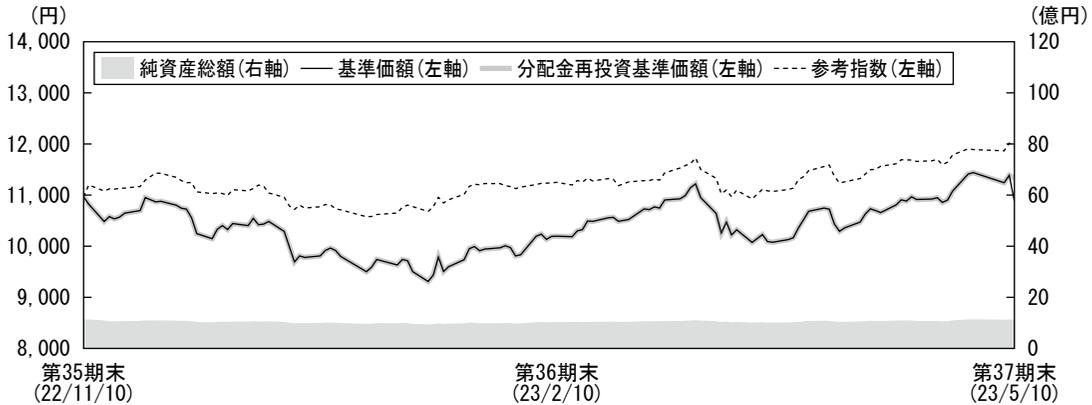
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2014年1月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年11月11日～2023年5月10日）



第36期首：10,965円

第37期末：10,876円

（当作成期中にお支払いした分配金：450円）

騰落率：+3.29%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,965円から89円下落し、期末には10,876円となりました。

上昇要因

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュウ」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

＜日本株式市場＞

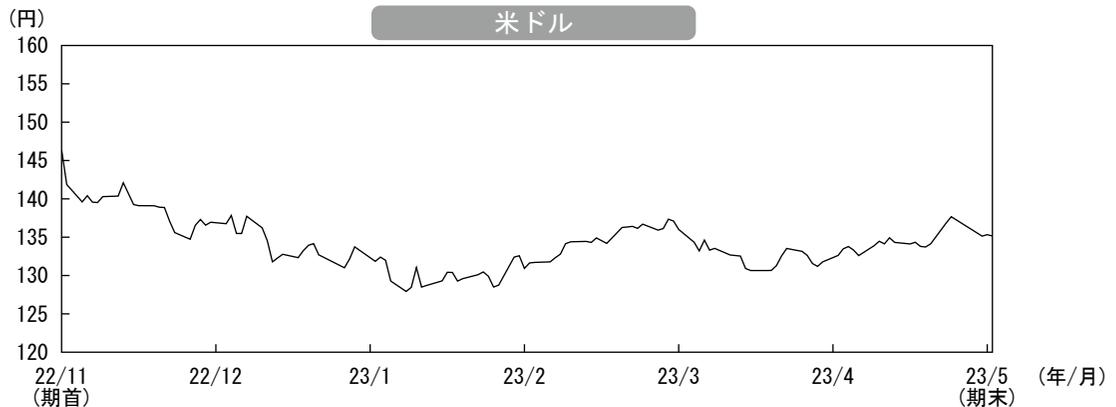
当期の日本株式市場は上昇しました。

10月の米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の上げ幅を縮小させるとの観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。12月上旬になると、ISM（全米供給管理協会）の非製造業総合景況感指数が市場予想に反して上昇したことから、FRBが金融引き締めを継続するとの観測が広がり、またパウエル議長も改めて深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから、日本株式市場も下落しました。さらに12月20日の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大する想定外な金融緩和政策の修正を決定したことにより、国内金利の上昇に対する警戒感から円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年になると、日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したことにより、日本株式市場は上昇しました。さらに、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待や米ハイテク株が大きく上昇したことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。2月には次期日銀総裁に植田氏を起用する人事が国会に提出されると金融緩和的な政策の継続が期待され、日本株式市場は小幅に上昇しました。3月中旬には、米地銀の経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、世界株式市場では急速にリスクオフの姿勢が強まり日本株式市場も下落したものの、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し、月末にかけて株式市場は反転上昇しました。4月には植田日銀新総裁の就任会見によりイーールド・カーブ・コントロール（長短金利操作）政策の早期修正期待が後退したことも追い風となり、結果日本株式市場は前期を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

◆ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

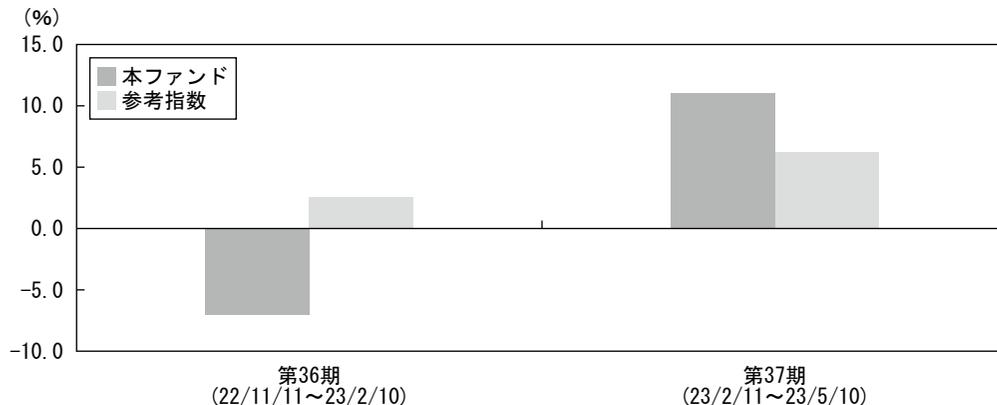
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+3.29%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+8.98%となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第36期の分配は行わないこととし、第37期は450円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■本ファンドのデータ

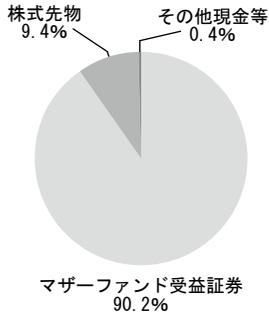
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月10日現在）

○組入れファンド

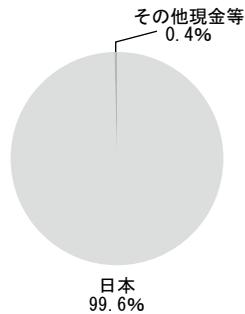
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
日本計量株式マザーファンド	90.2%

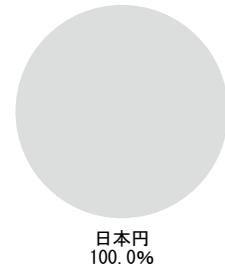
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



*上記以外に米ドル買い円売りの為替予約（比率：96.6%）がございます。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

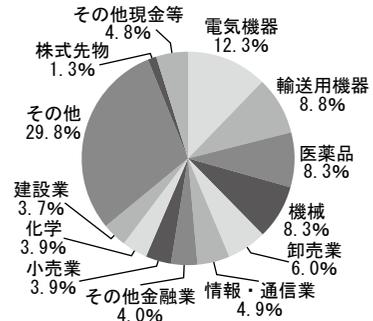
日本計量株式マザーファンド（2023年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

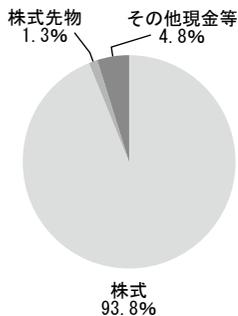
（組入銘柄数：163銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	2.0%
5	アステラス製薬	医薬品	プライム市場	1.9%
6	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.9%
7	富士通	電気機器	プライム市場	1.8%
8	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	1.8%
9	三菱電機	電気機器	プライム市場	1.7%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.7%

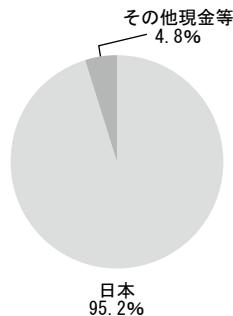
○業種別配分



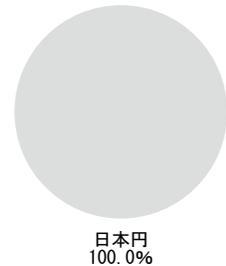
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	2022年11月11日～2023年5月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	85円 (40)	0.813% (0.376)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(43)	(0.409)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 (3)	0.034 (0.033)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	3 (1)	0.025 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に必要なその他の諸費用
(その他)	(2)	(0.015)	
合計	92	0.872	

期中の平均基準価額は10,502円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

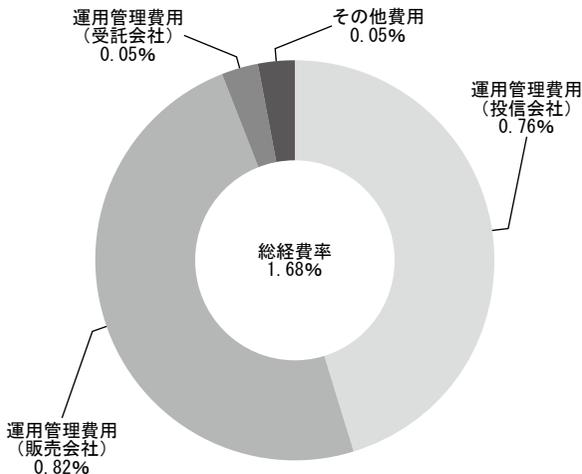
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

(1) 先物取引の銘柄別取引状況

決算期		第 36 期		第 37 期	
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引 T O P I X	百万円 216	百万円 238	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期		第 36 期		第 37 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本計量株式マザーファンド	千口 23,372	千円 70,000	千口 60,679	千円 170,000

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 36 期 ~ 第 37 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,474,098千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,526,007千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第 37 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 104	百万円 -

(注) -印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 35 期 末	第 37 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 366,125	千口 328,818	千円 1,005,329

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	第 37 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	1,005,329	86.1
コール・ローン等、その他	161,836	13.9
投資信託財産総額	1,167,165	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末
	2023年2月10日	2023年5月10日
(A) 資 産	2,059,765,804円	2,242,920,311円
コール・ローン等	158,089,744	116,445,674
日本計量株式マザーファンド(評価額)	892,566,695	1,005,329,253
未 収 入 金	999,618,830	1,111,508,490
差入委託証拠金	9,490,535	9,636,894
(B) 負 債	1,025,870,696	1,128,895,881
未 払 金	1,006,931,840	1,076,028,800
未払収益分配金	—	46,092,873
未払解約金	14,579,246	2,385,175
未払信託報酬	4,230,308	4,258,984
未 払 利 息	433	309
その他未払費用	128,869	129,740
(C) 純資産総額(A-B)	1,033,895,108	1,114,024,430
元 本	1,013,992,618	1,024,286,084
次期繰越損益金	19,902,490	89,738,346
(D) 受 益 権 総 口 数	1,013,992,618口	1,024,286,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,196円	10,876円

■損益の状況

項 目	第 36 期	第 37 期
	自 2022年11月11日 至 2023年2月10日	自 2023年2月11日 至 2023年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	△ 27,116円	△ 18,951円
受 取 利 息	184	87
支 払 利 息	△ 27,300	△ 19,038
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△69,255,514	105,154,071
売 買 益	20,041,886	148,071,560
売 買 損	△89,297,400	△ 42,917,489
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,266,553	5,973,027
取 引 益	3,363,911	6,055,372
取 引 損	△ 97,358	△ 82,345
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,359,177	△ 4,388,724
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△70,375,254	106,719,423
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	64,483,751	△ 5,269,614
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,793,993	34,381,410
(配当等相当額)	(35,657,867)	(43,588,889)
(売買損益相当額)	(△ 9,863,874)	(△ 9,207,479)
(H) 計 (E+F+G)	19,902,490	135,831,219
(I) 収 益 分 配 金	0	△ 46,092,873
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	19,902,490	89,738,346
追 加 信 託 差 損 益 金	25,793,993	34,381,410
(配当等相当額)	(35,766,053)	(44,184,903)
(売買損益相当額)	(△ 9,972,060)	(△ 9,803,493)
分 配 準 備 積 立 金	64,483,751	55,356,936
繰 越 損 益 金	△70,375,254	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 当作成期首元本額は1,031,550,517円、当作成期間（第36期～第37期）中において、追加設定元本額は224,278,495円、同解約元本額は231,542,928円です。

■分配金のお知らせ

通貨分散コース

決 算 期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
1 万 口 当 たり 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

米ドルコース

決 算 期	第 36 期	第 37 期
1 万 口 当 たり 分 配 金	0円	450円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

通貨分散コース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 197 期	第 198 期	第 199 期	第 200 期	第 201 期	第 202 期
	2022年11月11日 ~2022年12月12日	2022年12月13日 ~2023年1月10日	2023年1月11日 ~2023年2月10日	2023年2月11日 ~2023年3月10日	2023年3月11日 ~2023年4月10日	2023年4月11日 ~2023年5月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.117	0.125	0.119	0.113	0.116	0.107
当期の収益	—	7	0	4	10	0
当期の収益以外	10	2	9	6	—	9
翌期繰越分配対象額	4,243	4,240	4,231	4,225	4,315	4,679

米ドルコース

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 36 期	第 37 期
	2022年11月11日~2023年2月10日	2023年2月11日~2023年5月10日
当期分配金	—	450
(対基準価額比率)	—	3.973
当期の収益	—	427
当期の収益以外	—	22
翌期繰越分配対象額	988	971

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第45期(決算日2023年5月10日)

作成対象期間:2022年11月11日～2023年5月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
41期 (2021年5月10日)	26,342	18.9	14,327	14.8	94.9	19,049
42期 (2021年11月10日)	26,573	0.9	14,736	2.9	94.0	16,204
43期 (2022年5月10日)	26,557	△ 0.1	13,667	△ 7.3	96.2	14,414
44期 (2022年11月10日)	27,698	4.3	14,212	4.0	95.7	14,141
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8	14,276

(注) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

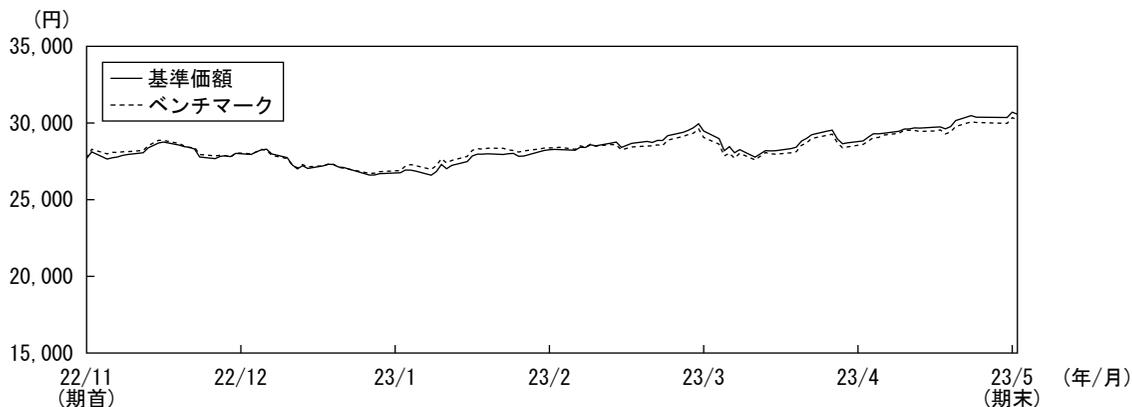
年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月10日	円	%		%	%
	27,698	—	14,212	—	95.7
11月末	28,413	2.6	14,571	2.5	97.8
12月末	27,098	△ 2.2	13,882	△ 2.3	98.5
2023年1月末	27,997	1.1	14,496	2.0	98.5
2月末	28,731	3.7	14,628	2.9	98.6
3月末	29,236	5.6	14,877	4.7	97.4
4月末	30,159	8.9	15,278	7.5	97.6
(期 末) 2023年5月10日	30,574	10.4	15,489	9.0	93.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数)) は、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年11月11日～2023年5月10日）



(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の27,698円から2,876円上昇し、期末には30,574円となりました。

当期の日本株式市場が上昇したことや、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」の投資テーマがいずれもプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

10月の米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利の上げ幅を縮小させるとの観測が高まり、日本株式市場は上昇しました。12月上旬になると、ISM（全米供給管理協会）の非製造業総合景況感指数が市場予想に反して上昇したことから、FRBが金融引き締めを継続すると観測が広がり、またパウエル議長も改めて深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから、日本株式市場も下落しました。さらに12月20日の金融政策決定会合で、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大する想定外な金融緩和政策の修正を決定したことにより、国内金利の上昇に対する警戒感から円高・米ドル安が進み、日本株式市場は下落しました。2023年になると、日本銀行が金融緩和政策の維持を決定したことにより、日本株式市場は上昇しました。さらに、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待や米ハイテク株が大きく上昇したことなどを背景に日本株式市場は上昇しました。2月には次期日銀総裁に植田氏を起用する人事が国会に提出されると金融緩和的な政策の継続が期待され、日本株式市場は小幅に上昇しました。3月中旬

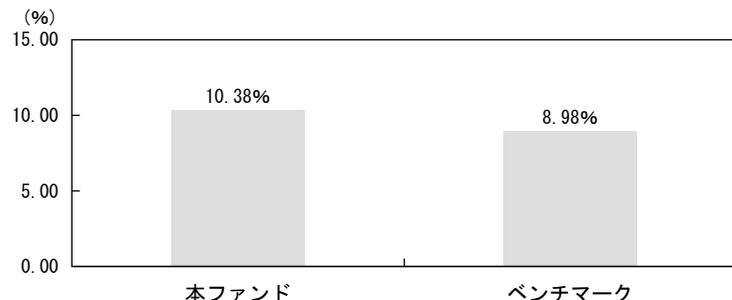
には、米地銀の経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、世界株式市場では急速にリスクオフの姿勢が強まり日本株式市場も下落したものの、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し、月末にかけて株式市場は反転上昇しました。4月には植田日銀新総裁の就任会見によりイーロード・カーブ・コントロール（長短金利操作）政策の早期修正期待が後退したことも追い風となり、結果日本株式市場は前期を上回る水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは+10.38%となり、ベンチマーク（+8.98%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価していますが、「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」がプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■本ファンドのデータ

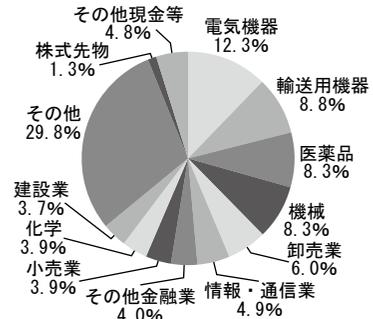
◆本ファンドの組入資産の内容（2023年5月10日現在）

○組入上位10銘柄

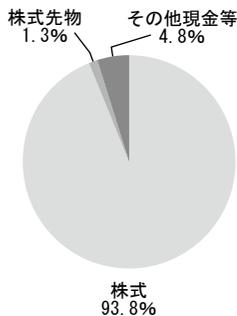
（組入銘柄数：163銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	プライム市場	2.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	2.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	2.0%
5	アステラス製薬	医薬品	プライム市場	1.9%
6	日本たばこ産業	食料品	プライム市場	1.9%
7	富士通	電気機器	プライム市場	1.8%
8	日本電信電話	情報・通信業	プライム市場	1.8%
9	三菱電機	電気機器	プライム市場	1.7%
10	オリックス	その他金融業	プライム市場	1.7%

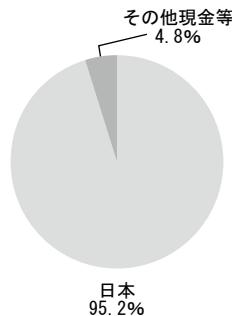
○業種別配分



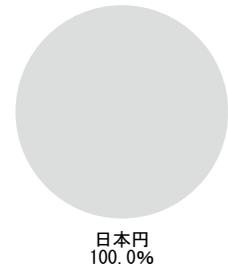
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年11月11日～2023年5月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (11) (0)	0.037% (0.037) (0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	11	0.037	

期中の平均基準価額は28,605円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況(2022年11月11日から2023年5月10日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,465 (14)	12,607,943 (-)	5,812	13,866,154

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 838	百万円 788	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,474,098千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,526,007千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年5月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年5月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
ニッスイ	10.3	—	—
鉱業（-％）			
INPEX	41.2	—	—
建設業（4.0％）			
東建コーポレーション	—	2.5	19,425
大林組	245	64.6	75,711
長谷工コーポレーション	6	—	—
三井住友建設	18.1	—	—
住友林業	67.9	—	—
大和ハウス工業	—	63.3	220,473
きんでん	—	15.7	29,296
日揮ホールディングス	70.4	105.8	177,215
明星工業	—	13.5	12,258
食料品（3.3％）			
ニッポン	—	6.7	11,932
日清製粉グループ本社	37.5	19.3	31,883
アサヒグループホールディングス	26.5	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	50.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	4.8	24,192
日清オイリオグループ	3.8	3.8	12,882
キッコーマン	4	—	—
キューピー	1.4	—	—
東洋水産	—	15.9	96,195
日本たばこ産業	—	90.7	270,784
繊維製品（0.6％）			
グンゼ	0.7	—	—
デサント	—	18.9	82,026
パルプ・紙（-％）			
王子ホールディングス	86.3	—	—
化学（4.1％）			
石原産業	50.8	—	—
日本曹達	4.2	—	—
関東電化工業	2.4	—	—
信越化学工業	20.3	—	—
エア・ウォーター	47.4	34	58,956
日本酸素ホールディングス	—	20.7	52,164

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カネカ	16.8	—	—
三菱瓦斯化学	70.6	—	—
三井化学	3.9	—	—
積水化学工業	—	100.5	188,839
タキロンシーアイ	—	12.3	6,482
ミライアル	36	27.6	41,703
恵和	1.7	—	—
日本化薬	17.1	23	28,681
ニイタカ	—	5.6	12,460
太陽ホールディングス	2.4	—	—
ライオン	—	4.4	6,234
マンダム	46.7	29.6	46,916
コーセー	—	6.7	103,180
北興化学工業	11.3	—	—
クミアイ化学工業	2.4	—	—
バルカー	—	1.4	4,928
医薬品（8.9％）			
協和キリン	3.2	—	—
武田薬品工業	26.9	—	—
アステラス製薬	53.5	130.3	273,043
住友ファーマ	100.6	100.6	80,681
塩野義製薬	38.5	31	187,364
中外製薬	71.2	—	—
小野薬品工業	7.2	40	104,180
久光製薬	11.8	6.1	23,241
参天製薬	218.4	164.6	189,619
生化学工業	17.1	—	—
第一三共	22.3	—	—
大塚ホールディングス	—	49.5	233,788
大正製薬ホールディングス	9	9	53,100
あすか製薬ホールディングス	31.2	31.2	40,809
石油・石炭製品（-％）			
ENEOSホールディングス	42.4	—	—
ゴム製品（-％）			
横浜ゴム	35.7	—	—
ガラス・土石製品（1.5％）			
AGC	8.7	21.2	110,028

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	77.4	36.5	95,338
鉄鋼 (2.5%)			
日本製鉄	—	78.6	222,045
神戸製鋼所	—	37.1	38,361
JFEホールディングス	—	21.3	39,106
丸一鋼管	—	3.2	9,952
大同特殊鋼	—	2.7	14,094
山陽特殊製鋼	—	2.1	5,611
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	13.5	—	—
フジクラ	172.6	188	176,156
金属製品 (1.1%)			
SUMCO	17.8	—	—
RS Technologies	6.1	13.5	40,635
ジーテクト	2.7	1.5	2,245
日本発條	—	63.4	63,970
三益半導体工業	—	14.2	37,828
機械 (8.8%)			
タクマ	96.2	92.6	135,103
芝浦機械	4	—	—
サトーホールディングス	1.6	—	—
小松製作所	3	57.5	191,935
住友重機械工業	21.3	56.2	185,179
日立建機	18	—	—
小森コーポレーション	14.8	36.9	39,187
荏原製作所	31.4	—	—
平和	—	33.4	88,777
SANKYO	—	24.8	145,328
日本トムソン	—	44.6	26,224
イーグル工業	61.5	66.6	87,379
日立造船	4.4	4.4	3,718
三菱重工業	46.7	41.9	230,785
IHI	22.1	13.1	45,981
電気機器 (13.1%)			
コニカミノルタ	20.9	—	—
東芝	—	3.7	16,305
三菱電機	—	142.8	248,543
シンフォニアテクノロジー	8	8	14,088
山洋電気	—	0.5	3,540
PHCホールディングス	21.4	17.7	25,169
芝浦メカトロニクス	—	0.4	6,156
日本電気	0.6	38.6	236,618
富士通	4	14.5	259,187
電気興業	1.2	—	—
セイコーエプソン	29.3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アクセル	5.7	9.4	13,141
ソニーグループ	28.8	14.8	185,296
アルプスアルパイン	25.1	—	—
SMK	2.6	—	—
ヒロセ電機	0.9	—	—
堀場製作所	16.5	16.5	126,060
アドバンテスト	5.4	—	—
キーエンス	0.3	1.1	70,521
メガチップス	2.4	—	—
山一電機	31.8	36.6	67,307
日本電子	20.3	8	32,880
エンブラス	—	5.9	24,957
京セラ	5.5	—	—
SCREENホールディングス	23.9	16.5	188,430
キヤノン	—	55.2	177,688
リコー	184.9	—	—
東京エレクトロン	2.3	3.4	53,142
輸送用機器 (9.4%)			
名村造船所	43.5	45.6	19,243
トヨタ自動車	147.9	154.4	298,223
日野自動車	15.8	—	—
KYB	—	3	13,020
マツダ	126.1	146.8	179,830
本田技研工業	30.6	86.6	316,349
スズキ	—	44.7	216,482
SUBARU	22.9	96.5	214,037
ヤマハ発動機	22.3	—	—
ヨロズ	7.5	—	—
精密機器 (3.8%)			
ニコン	32.3	—	—
オリンパス	13.2	49.4	119,943
HOYA	—	9.1	135,954
シチズン時計	78.1	223.2	171,194
メニコン	—	22.5	65,227
松風	0.7	5.5	11,170
その他製品 (3.2%)			
パイロットコーポレーション	—	10.7	48,578
凸版印刷	15.1	65.5	188,181
大日本印刷	—	50.4	198,324
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	26.7	3.8	5,977
関西電力	48.3	37.7	55,871
四国電力	—	42.3	34,939
東京瓦斯	92.6	—	—
大阪瓦斯	5.2	84.2	189,281

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東邦瓦斯	7.1	21.3	54,528
陸運業 (3.5%)			
西日本旅客鉄道	1.6	—	—
東海旅客鉄道	17.5	14.2	238,347
近鉄グループホールディングス	8.7	—	—
阪急阪神ホールディングス	—	9	39,060
山九	—	13.3	67,697
丸全昭和運輸	—	2.9	10,034
福山通運	10.9	12.1	44,709
セイノーホールディングス	—	3	4,548
NIPPON EXPRESSホールディングス	27	8.2	68,060
海運業 (0.2%)			
NSユナイテッド海運	7.7	5.8	20,909
乾汽船	104.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
日新	—	2.5	5,762
三菱倉庫	10.1	15.5	53,552
上組	—	38.3	116,049
情報・通信業 (5.2%)			
グリー	18.9	2.7	1,927
三菱総合研究所	1.1	0.5	2,525
ネクソン	21.1	—	—
オーブドア	—	6.8	9,846
フューチャー	9.2	—	—
大塚商会	—	0.7	3,542
電通国際情報サービス	5.3	—	—
デジタルガレージ	9.9	—	—
マーベラス	5.3	—	—
BIPROGY	7	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	6.8	10,737
テレビ東京ホールディングス	—	2	5,100
日本電信電話	53.5	60.1	251,819
KDDI	28.7	28	118,188
ソフトバンク	74.7	51	78,208
東映	0.3	—	—
NSW	—	1.4	2,991
アイネス	—	12.1	17,194
NSD	—	2.7	6,979
コナミグループ	12.8	—	—
ミロク情報サービス	—	10	17,350
ソフトバンクグループ	23.8	34.1	176,706
卸売業 (6.4%)			
マクニカホールディングス	5.5	4.1	18,347
三菱食品	5.2	7.3	25,696
ハビネット	13.1	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	2	2	1,892
伊藤忠商事	47.9	4	18,684
丸紅	218.9	—	—
豊田通商	1.5	—	—
三井物産	92.1	—	—
住友商事	—	52.8	137,385
三菱商事	73	65	347,230
キャノンマーケティングジャパン	36.6	36.6	121,695
サンワテクノス	—	2	4,190
新光商事	—	3.3	4,045
加賀電子	1.2	1.2	6,132
日鉄物産	—	7.9	73,312
加藤産業	—	3.1	11,764
イエローハット	52	48.3	90,900
小売業 (4.1%)			
ローソン	23.2	—	—
あみやき亭	—	2	7,380
J.フロント リテイリング	88.8	88.9	124,548
ドトール・日レスホールディングス	11.7	11.7	24,371
マツキヨココカラ&カンパニー	18.1	—	—
ブロンコビリー	1.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	15.7	112.1	162,320
フジ・コーポレーション	5.3	—	—
青山商事	—	1.9	1,770
しまむら	1	0.5	6,215
高島屋	—	33.7	66,052
エイチ・ツー・オー リテイリング	95.4	87.3	138,195
イオン	4.9	—	—
ゼビオホールディングス	9.9	18.4	22,392
銀行業 (3.1%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	10.1	—	—
ゆうちょ銀行	54.4	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	13.1	—	—
おきなわフィナンシャルグループ	—	1.4	2,856
あおぞら銀行	24.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	329.5	284,358
三井住友トラスト・ホールディングス	—	24.2	121,435
武蔵野銀行	5.8	—	—
京都銀行	7.3	—	—
京葉銀行	50.3	—	—
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	72.3	52.8	140,553
保険業 (—%)			
SOMPOホールディングス	18.4	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	30.2	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.3%)			
東京センチュリー	27.8	28.8	134,208
オリエンコーポレーション	17	—	—
オリックス	135.7	106.2	247,552
三菱HCキャピタル	355.5	265.8	189,515
九州リースサービス	3.8	—	—
不動産業 (1.0%)			
いちご	—	18.1	4,561
東急不動産ホールディングス	94.2	2.6	1,765
プロパティエージェント	—	8.8	9,926
三井不動産	71.4	25.4	67,741
三菱地所	108.5	—	—
住友不動産	—	12.1	37,594
MIRARTHホールディングス	—	24.5	9,481
サービス業 (1.8%)			
MIXI	—	2.2	6,263
ウェルネット	12.1	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	2	10.6	14,320

銘柄	前期末	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	17.4	—	—
ラウンドワン	189.9	171	110,808
リゾートトラスト	—	1.6	3,603
りらいあコミュニケーションズ	4.9	—	—
ジャパンマテリアル	—	3.1	6,401
リクルートホールディングス	48.8	—	—
東京都競馬	—	1.3	5,473
トランス・コスモス	26	25.6	84,864
KNT-CTホールディングス	4.3	4.6	7,116
トーカイ	7.2	—	—
学究社	5.7	—	—
合 計	株数・金額	株数	金額
	6,197	5,863	13,397,773
	銘柄数<比率>	163	<93.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 187	百万円 —
T O P I X		

(注) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2023年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,397,773	90.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,343,263	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,741,036	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年5月10日
(A) 資 産	14,741,036,840円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,097,369
株 式 (評価額)	13,397,773,600
未 収 入 金	1,008,884,622
未 収 配 当 金	202,195,210
差 入 委 託 証 拠 金	3,086,039
(B) 負 債	464,382,560
未 払 金	427,669,611
未 払 解 約 金	36,712,608
未 払 利 息	341
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,276,654,280
元 本	4,669,580,449
次 期 繰 越 損 益 金	9,607,073,831
(D) 受 益 権 総 口 数	4,669,580,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,574円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年11月11日 至 2023年5月10日
(A) 配 当 等 収 益	240,765,608円
受 取 配 当 金	240,836,710
受 取 利 息	475
そ の 他 収 益 金	1,512
支 払 利 息	△ 73,089
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,116,635,576
売 買 益	1,588,880,436
売 買 損	△ 472,244,860
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,881,021
取 引 益	8,086,064
取 引 損	△ 5,205,043
(D) 信 託 報 酬 等	△ 14,500
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,360,267,705
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	9,035,855,710
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	185,607,320
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 974,656,904
(I) 計 (E + F + G + H)	9,607,073,831
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,607,073,831

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は5,105,603,746円、当作成期間中において、追加設定元本額は99,908,589円、同解約元本額は535,931,886円です。

(注5) 元本の内訳

G S ビッグデータ・ストラテジー (日本株)	3,642,124,376円
G S 日本株・プラス (通貨分散コース)	698,637,713円
G S 日本株・プラス (米ドルコース)	328,818,360円

<お知らせ>

約款変更について

・投資対象資産から配当を受け取っており、ベンチマークをTOPIX (配当なし) から「TOPIX (東証株価指数) (配当込み)」へ変更することが運用の実態により即していると考え、本変更を行いました。